

中期財政フレームに基づく予算編成

1. 基本的な考え方

- ①中期財政フレームは、伝統的な単年度主義の予算編成を、複数年の視野で安定的に予算編成を行う仕組みであり（紛争を最小化）、予算編成のゲームのルールを変革する。
- ②また、トップダウンによる総額のコントロール（財政規律の維持）・戦略的な資源配分とボトムアップによる予算の効率化を両立させる。
- ③ただし、中期財政フレームが機能するためには前提条件が必要であり、それが満たされないのであれば、導入すべきではない。特に、慎重な成長率を前提とした「ベースライン」の作成が決定的に重要。世界の経験によれば、経済悪化時に政府が財政再建にコミットし、フレームに基づき支出削減を軸とすることが財政再建の成功のカギ。

※世界標準の中期財政フレームの基本的な条件

- ・複数年にわたり支出を拘束
- ・慎重な成長率
- ・財政を包括的に対象
- ・新年度予算と同時に発表
- ・半年毎に改定し新旧の相違を説明

2. 財政戦略（一般政府レベル）

（1）ベースラインの作成

- ・21、22年度+10年間（23～32年度）を対象
- ・夏時点の最新の経済データと現行制度に基づく、一般政府の支出・収入・財政収支・債務残高等の見通し（基本ケース+上ぶれ+下ぶれの3ケース）
 - ※慎重な成長率を前提（潜在成長率は1%程度）、OECDによる日本の潜在成長率は0.9%
 - ※現行制度とは、法令等により政府が約束しているもの（裁量的支出は伸びゼロ）
 - ※25年度までは中期財政フレームに基づく

（2）財政目標・ルールを織り込んだ経済財政見通しの作成

- ・中長期目標：基礎的収支の均衡、債務残高対GDP比の持続的な減少
- ・短中期目標（出口戦略）：3年間の年平均で、景気調整済基礎的収支を1%程度削減
- ・上記の財政戦略を織り込んだ経済財政見通しを作成し、ベースラインと比較

3. 中期財政フレーム（予算勘定レベル）

（1）ベースラインの作成

- ・21、22年度+3年間（23～25年度）を対象
- ・夏時点の最新の経済データと現行制度に基づく、一般会計及び特別会計を統合（統合予算ベース）した支出・収入・財政収支等の見積り
 - ※一般会計・特別会計を通じて予算を効率化
 - ※省庁別、主要経費別等の内訳を含むものであり、実際の予算編成を統制する
 - ※景気循環を踏まえて、税金を現実的に見積るとともに、財政再建のペースを勘案する

（2）出口戦略に基づく基本方針

- ・出口戦略に基づく3年間の見通しとベースラインの相違を確認し、25年度までの統合予算ベースの大枠、主要経費別等の基本方針

（3）新たな予算編成のルール

- ・日程や意思決定プロセス
- ・尻抜けを抑止するシーリング、枠内で資源の再配分を促進（要求大臣→査定大臣）
- ・流用や予備費等の弾力的な仕組みや会計制度の見直し（補正予算を抑制）

【予算編成スケジュール】

2月

3月

論点整理

- ①経済財政戦略、②中期財政フレーム、
- ③新たな予算編成ルール等

4月

予算効率化に向けたレビュー

(評価、事業仕分け、調達改革、委託費見直し、制度改革等)

5月

※結果を予算編成方針に反映

6月

財政戦略 (一般政府、10年間)

- ①ベースライン、②財政目標・ルールを織り込んだ経済財政の見通し

中期財政フレーム (一般会計+特別会計、3年間)

- ①ベースライン、②財政戦略に基づく25年度までの大枠・基本方針
- ③予算編成の新たなルール

7月

23年度予算編成方針 (新しい中期財政フレーム作成の方針)

- ①優先分野、②省庁別・会計別等のシーリングと Pay-As-You-Go (財源確保) 原則等のルール

8月

9月

10月

11月

予算閣僚委員会による予算編成の重要事項の調整

※予算に関する紛争は全てここで調整

12月

23年度からの3年間の新たな中期財政フレームをセットし、23年度分は新年 度予算として決定

- ①最新の経済データと政策変更を織り込んだ新たな中期財政フレームを作成
- ②中期財政フレームは法的な拘束力を持つものではないが、将来の支出は、一定の拘束力を持つ
- ③中期財政フレームに基づく10年間の経済財政見通し、財政戦略との整合性を説明 (国会や国民に対する当然の説明責任)
- ④夏に見積もったベースラインとの乖離を説明
- ⑤シナリオ分析、リスク分析、政策達成度目標などの情報の提供